



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

文部科学省拠出

地球規模課題解決に資する国際協力プログラム (GGS)

第二期 (2017-2019)

GGG 最終報告会における審査委員会からの講評要旨

名古屋大学

《ディーセント・ワークにつながる知識と技能: 開発途上国における職業教育課程 (TVET)
修了労働者の技能測定モジュールの開発とカリキュラム評価》

- 認知・非認知の両能力を含めた技能評価モジュールを開発し、その信頼性を検証することは、途上国に多く見られる、教育成果と労働市場ニーズのミスマッチを解消する上で大きな意味を持っている。アフリカの成長に不可欠な TVET に焦点をあてた点が妥当であり、資本形成の重要性について多方面から網羅されており、各国政府や国際機関、産業界、現地教育機関と連携し効率的にプロジェクトを実施したと評価できる。また、プロジェクト実施国内での調査結果が参加型の研修等でローカライズされ、エチオピアでは JICA の草の根協力事業につながっている点は高く評価できる。
- プロジェクト実施国内においてどれだけの対象の適用と検証を行い、そこからどのような結果が得られたのか、また、多様なアクターとの連携に関し具体的な活動の詳細についての説明が十分になされなかったため、プロジェクト成果の一つである技能評価ツールの汎用性を認めるには説得力が欠けていたと言える。

京都大学

《生物多様性保護と持続的森林利用の調和的達成に向けた、
生態系サービス森林認証への生物多様性可視化技術の導入》

- 生物多様性保護と持続的森林利用の両立は、ひとと自然との調和的共存を図る上で SDGs の主要課題であり、認証システムがマーケット機能に効果的に影響を及ぼすことが期待されるプロジェクトと評価できる。適切な調査方法と経済的便益を両立する調査方法、指標、観測技術の開発を進めてきており、レジリエンス指標等の開発は意義がある。SDGs を達成するために国際社会全体が受益する成果をもたらしたとともに、学術成果を現地の森林管理者などが使用できる形に展開するなど、SDGs のローカルレベルでの実現に貢献したと言える。
- 研究成果をローカライズできるかどうかについては、ローカルに発生する様々なコストとベネフィットのバランス次第とも言える。開発された MRV 手法について、汎用性・他地域への応用可能性はどの程度あるのか、また今後、現地の関係者がその手法を使用することができるのか (検証の結果を理解し、対策を講じることができるか)、これらの点についても継続的な検討が必要と思われる。

茨城大学

《環礁都市における国土維持力の保全・再生による海面上昇適応戦略》

- 気候変動の影響を直接うけている環礁国での、持続可能な水環境の整備として有意義な研究であり、喫緊の課題に、排水除去率 25% でエネルギーを微量算出するという技術をもって挑み、気候変動の影響を明示的に取り扱った現地ニーズに即した意義ある内容であった。現地政府から ODA 要請書が提出されるなど、現地政府や大学を含む多様なカウンターパートとの協働が強固に進められてきた点は評価でき、有孔虫の国土保全における役割を、現地関係者に広く認識してもらう効果が認められた。
- 物流流動モデルの確立だけでは完結できない、法制度、関係者の同意・同一目標の共有、生活様式的大幅な変容など、当初の推定をより大きく広げざるを得ない難しい課題への取り組みとなった。当該地域の SDGs 達成にはある程度の貢献はあるが、一般性に乏しいため、底生有孔虫の生息環境を維持するための下水処理施設整備のおよその水準を明らかにするなど、SDGs の包括性を検討することも必要と思われる。

【全体に対する講評の要旨】

- 三プロジェクトとも、科学的なツールを地域状況に合わせ活用し、国際基準ともなりえる一般化を試みた。一方、日本側の技術的支援が継続しないと次の段階にはまだ進めないという段階にあるため、持続性の確立までにはまだ距離が感じられる。今後、今回のプロジェクト実施から創出した成果をどう発展させるかという点においては、UNU-IAS をはじめ、日本の関係省庁との協力のもとで、オールジャパンの政策、国際協力支援という形で展開されることにも期待したい。大学には、エビデンスに基づいた SDGs や政策への貢献を試みることのできる強みがあり、その最終的な目標は持続性の確立である。本当の意味での三プロジェクトの評価はこれからの成果の持続性の有無にあると言える。
- 文科省が国連大学と連携し、日本の大学を支援する目的の一つは、日本の大学の高等教育・学術研究の高さを生かした国連大学との協力による地球規模課題解決への取り組みの促進にある。日本の政策的にも、GGs においては、人材育成の観点、研究力の向上、それに加え、日本の大学に所属する大学院生や若手研究者がどの程度関わってきたのかという点も、日本にとってのメリットとして非常に重視されている。国際協力の現場を見る、また、国際協力活動のプロセスに関わるということは、得難い経験でもあるため、GGs では日本の若手研究者もおおい参加し活躍できることに期待したい。